

# 物流総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律)の概要

## 目的

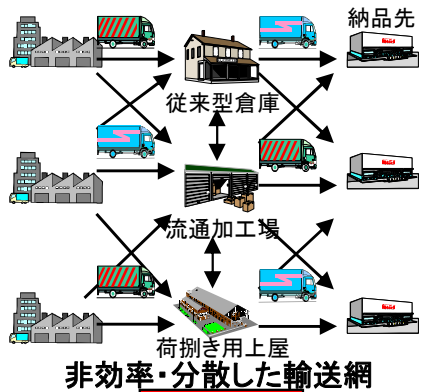
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

## 制度の概要

二以上の者が連携して、流通業務の総合化(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び効率化(輸送の合理化)を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して支援を行う。

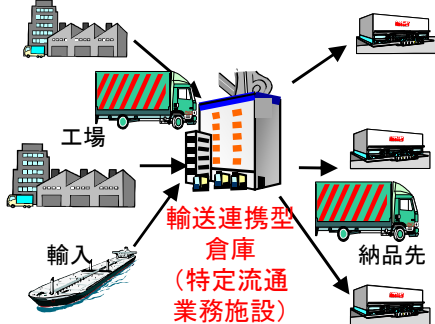
## 支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

### 輸送網の集約

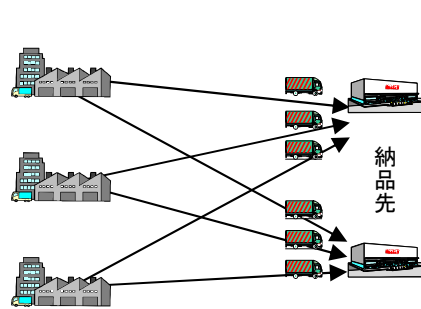


計画

### 効率化・集約化された輸送網



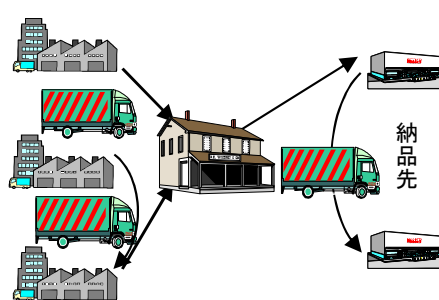
### 輸配送の共同化



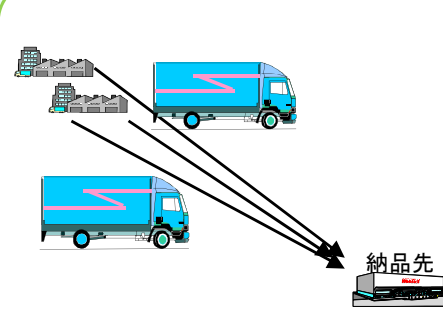
低積載率による個別納品

計画

### 高積載率な一括納品



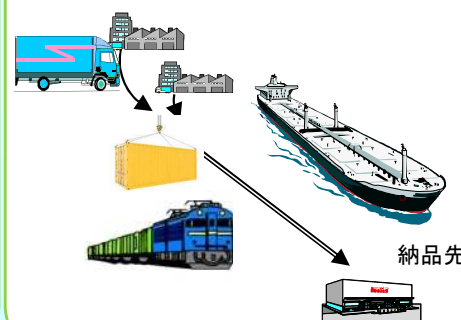
### モーダルシフト



長距離トラック輸送

計画

### 鉄道・船舶等を活用した大量輸送



## 支援措置

- ① 事業の立ち上げ・実施の促進
  - ・計画策定経費・運行経費の補助
  - ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし
- ② 必要な施設・設備等への支援
  - ・輸送連携型倉庫への税制特例
    - 法人税:割増償却10%(5年間)
    - 固定資産税:課税標準1/2(5年間)等
  - ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への税制特例(貨物用車両・搬送装置)
    - 固定資産税:課税標準2/3(5年間)等
  - ・施設の立地規制に関する配慮
    - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮
- ③ 金融支援
  - ・信用保険制度の限度額の拡充
  - ・長期低利子貸付制度
  - ・長期無利子貸付制度(主に中小企業向け)

大臣認定

等